

早稲田商学第360・361合併号  
1 9 9 4 年 9 月

# FASB の金融商品の開示について(1)

大 塚 宗 春

## I 金融商品問題への FASB の取り組み

### 1 金融商品出現の背景

米国の財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board, 以下 FASB という) は, 1986年5月, 近年における金融商品の重要性の増大に鑑み, 金融商品に関するプロジェクトをその討議事項に加えた。FASB が金融商品に関する会計問題を取り上げなければならなかった背景を明らかにしておこう。

1944年7月に米国のブレトンウッズで開催された国際通貨会議で, 国際経済における固定為替相場制度が決定された。これは, 金との公定価格での交換を保証された米ドルを基軸通貨とし, 各国はそれに対し平価を固定化する制度であり, この会議の開催された場所にちなんでブレトンウッズ体制と呼ばれている。この制度のもとでは, 各国は為替リスクに曝されることはなかった。ところが, 1971年8月, 米国が金とドルの交換を停止したことからブレトンウッズ体制は崩壊し, 1971年12月にスミソニアン博物館で行われた10か国蔵相会議の結果, 新たな固定為替相場制度であるスミソニアン体制が成立した。しかしこの体制も長くは続かず, 1973年2月にわが国は変動為替相場制に移行し, 翌月には EC 諸国も対ドル固定為替相場制を放棄せざるを得なくなり, 変動為替相

場制に移行した。

変動為替相場制のもとでは、外国通貨での受取や支払をするものは交換比率が固定されていないために為替変動リスクに曝されることになる。為替変動リスクに曝されるということは、これを利用して利益を得る機会が提供されるものであるとともに損失を蒙る機会があるということでもある。事業活動を行うものはリスクを回避しようとする動機を持つが、こうした人々のリスク回避手段に対する要求に応える金融手段が求められることになる。1971年12月の時点で、シカゴ大学のミルトン・フリードマン教授はシカゴ・マーカントイル取引所の依頼に基づいて、「通貨先物の必要性について」という論文を発表し、為替リスクをヘッジする市場の必要性を強調した。シカゴ・マーカントイル取引所が外国通貨の先物取引を実際に開始したのは、それから約半年後の1972年5月であり、その後の新金融商品ラッシュの先駆けとなったのである。

また、1970年代の米国はインフレの昂進に悩まされており、これにいかに対処するかが問われていた。1979年に米国連邦準備制度理事会議長に就任したボルカーは、従来の金融政策手段を大きく転換した。金利水準をコントロールする金利誘導型の従来の金融政策に対し、新しい金融政策は、銀行準備を通じ世の中に出回っている通貨の総量をコントロールしようとする政策であった。ボルカーは通貨の総量を絞ることによって、インフレを退治しようとしたのであった<sup>(1)</sup>。「新金融政策が発表されて以降の金利推移は、資金需給もさることながら、金融当局が通貨の量（マネーサプライと呼ばれる）を拡大しようとしているか縮小しようとしているかという、市場参加者の予想で乱高下するようになり」<sup>(2)</sup>、金利変動が著しくなった。結果として金利変動リスクをヘッジする手段が求められるようになった。

1981年に大統領に就任したレーガンは規制緩和を進め、企業はきびしい競争に曝されることになった。金利自由化がいつそう押し進められ、新たな収益機会として、新金融商品の開発へと展開していったのである。

このように1970年代の初めにアメリカに登場した新金融商品はアメリカ以外の国々にも波及し、新金融商品を扱う取引所が各国において創設された。1980年代後半以降の企業活動の国際化の広がりや通信・情報処理技術の発展を背景として、新金融商品の取扱量は1980年代後半以降飛躍的に増加してきている。

かかる新金融商品を代表するものとしては、先物・先渡し取引、オプション取引、スワップ取引などをあげることができる。新金融商品の誕生の様子については表1に、またわが国の金融商品市場の整備状況については表2に示している。

表1 新金融商品の誕生

1972年	通貨先物取引 (CME)
1975	金利先物取引 (CBOT)
1981	店頭通貨スワップ取引
1982	株価指数先物オプション取引 (CME)
	店頭金利スワップ取引
	債券先物オプション取引 (CBOT)
1983	店頭通貨オプション取引
	FRA (金利先渡し取引)
	通貨オプション取引 (PSE)

CME : シカゴ・マーカンタイル取引所

CBOT : シカゴ商品取引所

PSE : フィラデルフィア証券取引所

表2 わが国の証券・金融先物およびオプション市場

1985年	長期国債先物取引 (東証)
1988	東証株価指数先物取引 (TOPIX) (東証)
	日経平均株価先物取引 (日経225) (大証)
1989	選択権付債券売買取引 (債券店頭オプション)
	日経平均株価オプション取引 (大証)
	日本円短期金利先物取引 (金融先物取引所)
	米ドル短期金利先物取引 (金融先物取引所)
	日本円米ドル通貨先物取引 (金融先物取引所)
	東証株価指数オプション取引 (東証)
1990	国債先物オプション取引 (東証)

## 2 新金融商品の会計問題に対する FASB の対応

スワップ取引、オプション取引をはじめとする新金融商品の出現はこれまでの会計では解決のつかない多くの問題（例えば複合金融商品の会計、ヘッジ目的の金融商品の会計、オフ・バランス・シート）を提起した。FASB の緊急問題専門委員会（EITF：Emerging Issues Task Force）が1984年に組織されて以来、扱った問題の半分以上は金融商品、金融機関またはオフ・バランス金融に関する問題であった<sup>(3)</sup>。EITF による問題が発生した都度、その問題の解決を図る場当たりの方式では続々発生する金融商品の会計に対する首尾一貫した包括的な解決を図ることは十分にはできないと懸念され、FASB に対し、金融商品問題を包括的に取り扱うことが要望されたのである。

FASB の金融商品プロジェクトは「現在すでに生じている財務会計上と報告上の諸問題、および各種の金融商品とそれに関連する取引について将来発生すると思われるその他の問題を解決するのに役立つ広範な基準を形成することが期待されている」<sup>(4)</sup>。このプロジェクトは三つの別個であるが相互に関連した部分、すなわち開示、認識と測定および負債と資本の区別、に分けることができる。このうち、金融商品の認識と測定の問題は困難で時間がかかると思われたので、FASB は最初の段階として、金融商品の開示の改善の問題に取り組んだ。

その成果として、FASB は「金融商品の開示」<sup>(5)</sup>と題する公開草案を1987年11月に発表した。まず、この公開草案が要求した金融商品の開示内容について検討する。

## Ⅱ 公開草案「金融商品の開示」（1987年）

FASB は、1987年11月30日付けで「金融商品の開示」という題名の公開草案を公表した。この公開草案は、まず金融商品を定義し、次いで全ての金融商品

について、信用リスク、将来の現金収支、利率および市場価値情報の開示を要求している。以下、その内容を詳しく検討することとする。

## 1 金融商品の定義

公開草案は金融商品（financial instruments）を次のように定義している。

「金融商品とは、一方の事業体にとって金融資産（認識の有無に関わらず）であるが、他方の事業体にとっては金融負債または持分金融商品（認識の有無に関わらず）となるすべての契約をいう。パラグラフ27-47で詳述するように、この定義には、現金、受取債権、支払債務、債券、持分証券のみならず金融先物・先渡契約、オプション、金利・通貨スワップ、モーゲージ担保債務証券（CMO）、金融保証、およびその他多数のより複雑な商品が含まれる。」<sup>(6)</sup>

「金融資産とは、(a)現金、(b)他の事業体から現金または他の金融資産を受け取る契約上の権利、(c)他の事業体と潜在的に有利な条件で他の金融商品を交換する契約上の権利、または(d)他の事業体の持分金融商品、である資産である。」<sup>(7)</sup>

「金融負債とは、(a)現金または他の金融資産を他の事業体に引き渡す契約上の義務、または(b)金融商品を潜在的に不利な条件で他の事業体と交換する契約上の義務である。」<sup>(8)</sup>

上記の定義を詳述する。

### (1) 現金を受け取る権利と現金を引き渡す義務<sup>(9)</sup>

金融資産の最も典型的なタイプは将来現金を受け取る契約上の権利を伴う。例としては、受取債権、手形債権、貸付債権、債券等があげられる。ある事業体が現金を受け取る契約上の権利をもつのは、他の事業体が現金を引き渡す契約上の義務をもつ場合である。金融負債の典型的なタイプは、将来現金を引き渡す契約上の債務を伴う。例としては、支払債務、手形債務、借入債務、社債

等があげられる。ある事業体が現金の支払をする契約上の義務をもつのは、他の事業体が現金を受け取る契約上の権利を有する場合である。

(2) 他の金融資産を受け取る権利と他の金融資産を引き渡す義務<sup>(10)</sup>

金融商品の中には、将来の経済的便益（犠牲）が現金以外の金融資産の受け取り（引き渡し）であるものもある。例えば、米国長期財務省証券で支払われる手形は、保有者に財務省証券を受け取る契約上の権利を与えると同時に、発行者に財務省証券を引き渡す契約上の義務を与える。この場合現金が授受されないが、財務省証券は米国財務省の現金支払義務を表しているので金融商品となり、財務省証券で支払われる手形も金融商品となる。

(3) 他の金融商品と交換する権利（義務）<sup>(11)</sup>

さらに別のタイプの金融資産（負債）として、潜在的に有利な（不利な）条件で他の金融商品と交換する契約上の権利（義務）を与える資産（負債）がある。例として、オプションがあげられる。米国財務省中期証券を6ヵ月以内に10万ドルで購入する権利であるコール・オプションは、その保有者にとってこの証券が10万ドル以上になった場合にこの権利を行使することができる潜在的に有利な条件で金融商品と交換する権利であり、コール・オプションの発行者には逆に潜在的に不利な条件で金融商品と交換する義務となる。別の例として先渡契約があげられる。6ヵ月後に10万ドルで米国財務省中期証券と交換する先渡契約では、この間に市場価格が10万ドル以上になれば購入者に有利となり、販売者に不利となるが、逆に市場価格が10万ドル以下になれば購入者に不利となり、販売者に有利となる。購入者はコール・オプションの保有に類した金融資産とプット・オプションの発行に類した金融負債を、逆に販売者はプット・オプションの保有に類した金融資産とコール・オプションの発行に類した金融負債をもつことになる。

金利スワップは、例えば固定的な現金支払額と名目元本額に変動市場金利指数を掛けることにより計算される変動現金受取額とを交換する一連の先渡契約

と見なされる。市場指数の変動如何によりこの交換は有利にも不利にもなるので、金利スワップは双方にとって金融資産であり、金融負債でもある。

ここで注意する必要があるのは、オプションにしろ先渡契約にしろ交換の対象が金融資産でない、例えば小麦とか金である場合には当該オプション、先渡契約は金融商品ではない。

#### (4) 偶発債権（債務）<sup>42</sup>

偶発項目もここでの定義による金融商品となりうる。例えば、典型的な保証では、借手が貸手から現金を借り、同時に借手は保証者に保証料を支払い、その見返りとして、保証者は借手が借金の支払不能となった場合貸手に支払うことを同意する。保証は保証者にとっては金融負債であり、貸手にとっては借手が支払い不能となった場合に保証者から現金を受け取る契約上の権利である金融資産である。

#### (5) 持分金融商品

持分金融商品には普通株式以外に優先株式、新株引受権等も含まれる。

## 2 信用リスクの開示

公開草案は、金融商品が曝されているリスクとして信用リスク、流動性リスクおよび市場リスク（金利リスクと為替リスクを含む）をあげ、これらのリスクに関する情報を開示することが必要であると、信用リスク情報、将来の現金収支情報、金利情報及び市場価値情報の開示を求めた。

### (1) 信用リスクの定義と内容

信用リスクとは「取引相手が契約条件に従って履行しないことから生じる損失の可能性」<sup>43</sup>であり、信用リスクについて a. 信用リスクの上限、b. 可能性が合理的である信用損失（reasonably possible credit loss）、c. 可能性が大きい信用損失（probable credit loss）、を財務諸表の本体または付属注記で開示することを公開草案は要求している。

### a 信用リスクの上限

金融商品の信用リスクの上限とは、金融商品の相手が契約に従って完全に履行しないで、それに対する担保または保全措置が事業体にとって無価値であると判明した場合に事業体が被る損失額である<sup>14)</sup>。したがって、財務諸表に計上されている金融資産については、貸借対照表上の簿価以上の損失を被ることはなく、これが信用リスクの上限となるので、これ以上の開示は不要である。もし事業体が負債に関連する資産と相殺する権利を有する場合、信用リスクとして開示される上限は負債を相殺した額である。

貸借対照表に計上された金融負債および計上されない金融商品について、事業体は金融商品の種類別に、もしあるとすればそのリスク・エクスポージャーの上限を最もよく表す額を確認し、開示するべきである<sup>15)</sup>。いくつかの金融商品について信用リスクの上限を示してみると次のようになる<sup>16)</sup>。

金融保証：被保証者が倒産した場合、これに代わって将来行わねばならない

支払額の現在価値

ローン・コミットメント、スタンバイ L/C、NIF および類似の取り決め

：コミットメント、信用状、与信供与枠が使われた場合の貸付額

（市場価格の変動により事業体に有利となった）金利スワップまたは通貨先渡契約

：取引相手が倒産した場合、市場レートによるスワップまたは先渡契約の取り替えコスト

### b 可能性が合理的である信用損失

可能性が合理的である信用損失とは「取引相手が契約条件に従って支払をしない結果として、事業体が発生の可能性をもつ損失額、すなわち少なからずあるが計上されてこなかった損失額」<sup>17)</sup>である。少なくとも損失の発生の可能性が合理的であるが、損失額の計上を行わない場合の損失額の開示の必要性は信用損失の場合にも当てはまる。信用損失の額とか範囲の見積りができない場合には、可能性が合理的である信用損失に委ねられる特定の金融商品または金融



商品のグループの信用リスクの上限およびその可能性を生じさせた環境が開示されるべきである。可能性が合理的である信用損失の量的測定ができない場合には、金融商品についての記述的情報、例えば金融商品の特徵、取引相手、担保または保全措置、偶発損失の性質が開示されるべきである<sup>(18)</sup>。

可能性が合理的な信用損失の開示例を示すと次のようになる<sup>(19)</sup>。

例1：計上済みの貸倒引当金の他に、 $x \times$ 業界の不安定な経済環境から $x$ 百万ドルに及ぶ損失の発生が予想される。

例2：計上済みの貸倒引当金の他に、追加の損失の発生の可能性が合理的である。可能性が合理的である信用損失の額と範囲は決定または見積ることはできないが、 $x \times$ 業界の顧客に対する $x \times x$ 百万ドルの受取債権に損失発生が予想される。

例3：特別に貸倒引当金の認定は行っていないが、 $x \times$ 業界の不安定な経済状況から判断して、 $x \times$ 百万ドルから $x \times$ 百万ドルの範囲の損失が少なくとも予想される。

#### c 可能性が大きい信用損失

可能性の大きい信用損失は「取引相手が契約条件に従って履行しない結果として事業体が被る可能性が高い損失額である」<sup>(20)</sup>。発生の可能性の大きい信用損失は、金融商品の種類別に、例えば貸倒引当金のように資産の控除項目としてかまたは負債として、開示されるべきである。

#### (2) 信用リスクの集中の開示

ある特定の得意先とか地域に取引先が片寄っていると、当該得意先が倒産した場合とか、特定地域全体に及ぼす影響があった場合、企業業績が著しく影響を受ける。換言すると取引先が分散していないとリスクが大きいわけで、この場合にはこの情報が重要となる。そこで公開草案は信用リスクが集中している場合にはこれを開示することを要求したのである。どの程度集中していた場合に信用リスクの集中として開示しなければならないかの判定基準として、次の

二つを挙げ、そのいずれかの場合には開示しなければならないとしている。

ある特定の取引先の金融商品から生じる信用リスクの上限合計が<sup>21)</sup>

(a) 自己資本の20%超でかつ総資産の1%以上

(b) 総資産の10%超

のいずれかに達する場合である<sup>21)</sup>。

この二つの基準が挙げられているのは、「負債が大きい事業体とそうでない事業体の間でより公平な結果をもたらすことを意図したからである」<sup>22)</sup>といわれている。ほとんど負債をもたない事業体の場合には、総資産の10%の基準が適用され、銀行のように負債のより多い事業体の場合には自己資本の20%という基準が適用される。しかし、この基準だけでは自己資本の低い事業体に過度の開示を要求することになりかねないので、これを避けるために総資産の1%という基準がつけ加えられたのである<sup>23)</sup>。

上記の基準によって、信用リスクの集中が起っていると判定された場合には、リスク集中の相手先別に直近の貸借対照表日現在における次に掲げる情報を開示することを公開草案は要求している<sup>24)</sup>。

(a) 相手先に関する情報：相手先の(1)素性または(2)業種、地域

(b) 信用リスク金額に関する情報：信用リスクの上限額、可能性が合理的である信用損失額及び可能性が大きい信用損失額

また、取引相手のグループへの信用リスクの集中が著しい場合には事業体はそれを確認し、開示すべきである。信用リスクのグループ集中は多数の取引相手が類似の活動に従事するか、同一地域での活動に従事する場合にみられる。それにより契約上の債務に応じる能力が経済状況またはその他の状況の変化に対し類似の影響を受けるからである。直近の貸借対照表日現在のそれぞれの著しい集中について次のことが開示されるべきである<sup>25)</sup>。

(a) グループに共通する活動または地域

(b) 信用リスクの金額に関する情報：信用リスクの上限額、可能性が合理的

である信用損失額および可能性が大きい信用損失額

信用リスクにゆだねられる金融商品に対する担保またはその他の保全措置がとられている場合には、それに関する情報の開示も奨励される。

信用リスクが集中している場合の開示例は次の通りである<sup>26)</sup>。

#### 例 1

19 x 9 年 12 月 31 日現在、半導体産業の会社からの受取債権と債務保証額は x x 百万ドルであった。これに対し、x 百万ドルの貸倒引当金が設定されている。半導体会社一社からの受取債権は x 百万ドルになる。

#### 例 2

19 x 9 年 12 月 31 日現在、ラテン・アメリカの政府と民間の借手に対する貸付額および前渡額は x x 百万ドルであった。当社は、支払の遅延、支払を妨げる為替管理、不安定な経済状態およびこれらの国々のほとんどについて再交渉の困難性を経験した。x 百万ドルの貸倒損失に対する引当てがなされている。これらの貸付および前渡額について、さらに x 百万ドルから x x 百万ドルの範囲での損失の可能性が少なくとも合理的である。貸付および前渡額が総額 x x 百万ドルある x x 国の状況は次の通りである。(状況の説明)。

### 3 将来の現金収支情報の開示

公開草案はパラグラフ 12 から 15 において、将来の契約上の現金収支に関する情報を開示することを要求しているがその内容は概要次の通りである<sup>27)</sup>。

金融商品から生じる将来における契約上の現金収入および現金支出に関する情報を事業体は財務諸表本体または付属注記で開示すべきである。満期以前の売却または決済のために保有され、その市場価値が公表されている金融商品以外は、各種類別に将来の現金収入と支出およびその契約上の発生日の情報が開示されるべきである。この場合、直近貸借対照表日より、(a)一年以内、(b)一年経過後五年以内、(c)五年経過後、の区分に従って契約上の現金収支情報を示す

**表 3** 将来の現  
金融商品の将来の契約

	【任意】		
	91日以内	91日経過後 1年以内	1年経過後 5年以内
貸借対照表計上の金融資産			
現金等価物(預金, 連邦準備制度預金)	\$ 807,400	\$ 8,200	\$ 7,200
投資有価証券	617,400	1,779,100	1,132,500
貸付金, リース債権, その他	753,400	1,396,900	2,406,600
受取勘定			
その他資産	80,000	20,000	—
金融資産合計	2,258,200	3,204,200	3,546,300
貸借対照表計上の金融債務			
預金	(6,385,200)	(2,085,500)	(198,100)
借入金	(130,900)	(105,800)	—
長期債務	(11,800)	(128,100)	(702,600)
その他負債	(45,300)	(60,000)	—
金融債務合計	(6,573,200)	(2,379,400)	(900,700)
優先株	(1,200)	(3,400)	(18,400)
貸借対照表計上外金融項目			
金利スワップ	(800)	(2,500)	(12,900)
通貨スワップ及び先物	—	—	—
オペレーティング・リース債務	(2,100)	(6,400)	(31,500)
貸借対照表計上外項目合計	(1,300)	(3,900)	(18,600)

**注記**

- a. 将来の契約上のキャッシュ・フロー—利子, 元本及びその他金融商品から生ずる将来の現金収入またはオプションの行使等により当然に違ってくる。
- b. 収支計上除外金融商品—合計からは商品在庫としての金融資産・負債を除外している。ローン枠額の現金の支出または収入が発生するものもまた除外している。
- c. 変動利付商品—変動利付の有価証券, ローン, 預金の利率及び優先株の優先配当率はすべて現行
- d. 満期の無い金融商品—無期限変動利付ノートからの利息収入や優先株の優先配当収入は無期限に

## 金収支の開示例

(単位\$000)

## 上の現金収入 (支出)

5 年経過後	【任 意】			
	合 計	控 除 将来利息部分	加 算 無期限項目分	現在残高
\$ 2,000	\$ 824,800	\$ 5,700	\$ —	\$ 819,100
673,500	4,202,500	748,000	315,000	3,769,500
2,092,800	6,649,700	1,546,700	—	5,103,000
—	100,000	—	—	100,000
2,768,300	11,777,000	2,300,400	315,000	9,791,600
(53,100)	(8,721,900)	(247,600)	—	(8,474,300)
—	(236,700)	(8,800)	—	(227,900)
(53,300)	(895,800)	(195,800)	—	(700,000)
—	(105,300)	—	—	(105,300)
(106,400)	(9,959,700)	(452,200)	—	(9,507,500)
—	(23,000)	(23,000)	(50,000)	(50,000)
(6,000)	22,200	(22,200)	—	—
—	—	—	—	—
(9,800)	(49,800)	—	—	(49,800)
(3,800)	(27,600)	22,200	—	(49,800)

たは支出を含み、契約上発生する時期を含む期間に分けて計上している。実際のキャッシュ・フロー

及びその他オプション等偶発性のあるもの、即ち、権利行使、取引条件の効力の発生等があれば相当

のレートから何等の変更改も加えていない。

続くものである。それらは5年以内の分までは計上しているがその後の分は計上していない。

べきであるが、現金収支がこれらの期間のうちどれかに集中するような場合には、これらの期間を細分することが望まれる。外貨建の現金収支が全体の収支との関連で著しい場合には、外貨建の将来の契約上の収支情報を開示すべきである。事業体が保有している金融商品の債務者側に期限前返済を行う選択権があったり、事業体側に債務の期限前返済の選択権があるような場合には、その旨を開示すべきである。

金融商品がもたらす将来の現金収支の時期と金額に関する情報が開示されると、金融商品の特徴がさらに明確になるとともに、「投資家、債権者を始めとする各種の利害関係者が事業体の流動性を的確に評価するのを援助するとともに、当該金融商品の市場リスクについても評価することが可能となる」<sup>28)</sup>のである。その意味で将来の現金収支に関する情報の開示は特に重要であると思われる。

満期以前に売却または決済するために保有され、その市場価値が公表されている金融商品については、将来の現金収支の情報の開示は要求されなかった。それは「市場価値は金融商品の将来のキャッシュ・フロー特徴をあらわすものではないが、金融商品の将来のキャッシュ・フローのパターンの市場評価を反映する。流動性評価のためには、満期以前の売却または決済のために保有される金融商品の市場価値は金融商品の契約上のキャッシュ・フローよりも事業体が経験すると予想されるキャッシュ・フローのより良き指標である」<sup>29)</sup>と考えられるからである。公開草案が開示を要求した現金収支は契約上の現金収支である。契約上の現金収支が予想現金収支となることが多いが、必ずしも同じになるとは限らない。その場合、予想現金収支に関する情報の開示は奨励されるが、強制されるものではない。予想現金収支が契約上の現金収支と異なる金融商品には金融商品の将来の現金収支結果を変更させるような何らかの選択権が含まれている。例えば、期間30年の固定金利住宅ローンは、住宅が売却されたり資金の借替えが行われたときに返済される。従って、金利の状況等により、

契約上の現金収支が予想現金収支とはならないことも考えられる。

将来の契約上の現金収支の開示例を示すと表3<sup>(30)</sup>のようになる。なお、スワップの契約上の現金収支の額は4年間の30万ドルの元本と7年間の50万ドル元本を持つスワップを想定して次のように計算されたものである<sup>(31)</sup>。

		年				
		1		2-5	5年経過後	
		(任意)				
	元本	利率	3ヵ月	9ヵ月		
受 取	\$300,000	6.4%変動	\$4,800	\$14,100	\$57,600	\$ —
	\$500,000	6.4%変動	8,000	24,000	128,000	64,000
合 計			12,800	38,400	185,600	64,000
支 払	\$(300,000)	6.5%固定	(4,900)	(14,600)	(58,500)	
	\$(500,000)	7.0%固定	(8,700)	(26,300)	(140,000)	(70,000)
合 計			(13,600)	(40,900)	(198,500)	(70,000)
正味(支払)			<u>\$ (800)</u>	<u>\$ (2,500)</u>	<u>\$ (12,900)</u>	<u>\$ (6,000)</u>

#### 4 金利に関する情報の開示

##### (1) 開示内容

公開草案は金融商品の金利に関する情報を財務諸表の本体または付属注記で開示することを要求している。具体的には、売却目的で保有され、かつ時価が公表されているものを除き、金融商品の簿価または実態価格 (effective amount)、契約上の金利改訂日 (contractual repricing) または満期日、および実効利率に関する情報を各利付金融商品別に開示することを要求している<sup>(32)</sup>。

外貨建金融商品の金利に関する情報は、それが全体の平均金利に与える影響が著しい場合は開示しなければならない。選択権またはその他の偶発事象により契約上の金利改訂日と著しく異なる金融商品の予想金利改訂日についての情報を開示することが奨励される<sup>(33)</sup>。

表 4

## 金利に関する情報—金融商品の金利改

	【任意】		91日経過後	
	91日以内		1年以内	
	\$	%	\$	%
貸借対照表計上の金融資産				
現金等価物	245,000	5.0	7,500	6.5
投資有価証券	560,000	5.5	1,630,000	6.0
貸付金、リース債権、その他受取勘定	3,055,900	9.0	1,168,200	10.0
その他資産	—	—	—	—
金融資産合計	<u>3,860,900</u>	<u>7.9</u>	<u>2,805,700</u>	<u>7.6</u>
貸借対照表計上の金融債務				
預金	(4,928,000)	6.0	(1,945,600)	6.3
借入金	(126,900)	7.5	(101,000)	6.3
長期債務	(100,000)	6.0	(100,000)	6.3
その他負債	—	—	—	—
金融債務合計	<u>(5,154,900)</u>	<u>6.0</u>	<u>(2,146,600)</u>	<u>6.3</u>
優先株【任意】・	(50,000)	9.2	—	—
貸借対照表計上外金融項目				
金利スワップ	800,000	6.4	—	—
通貨スワップ及び先物	—	—	—	—
オペレーティング・リース債務	—	—	—	—
合 計（純額）	<u>(544,000)</u>	—	<u>659,100</u>	—
累 計 額	<u>(544,000)</u>	—	<u>115,100</u>	—

※会社全体としての金利ポジションに対し影響を与えると考慮したので優先株も含めた。

## 注記

- 期間と金利—固定金利商品は各商品毎の支払期日のある期間に計上し、変動金利（floating）る期間に計上している。金利は分類した期間に支払期日または条件変更日が到来
- 計上除外金融商品—合計からは商品在庫としての金融資産・債務が除外されている。ローン枠力の発生等があれば相当額の利率の変動が発生するものも除外されている。
- 変動利付商品—変動利付貸付金 \$2,655,000 が 91 日以内の期間に含まれている。変動金利は通常イント上の変動金利ローン \$500,000 でカバーしており、それは 91 日以内の期間
- 金利ポジション—明細表に示した金利は一日のものでしかない。市場の金利見通しの変わる毎に



## 金利の開示例

(単位\$000)

訂日または満期日までの期間の実効利率の明細

1 年経過後 5 年以内		5 年経過後		【任 意】			
				小 計		無 利 息	合 計
\$	%	\$	%	\$	%	\$	\$
6,000	6.8	1,500	6.0	260,000	5.1	559,100	819,100
833,500	6.3	746,000	6.5	3,769,500	6.1	—	3,769,500
440,900	11.0	414,300	12.0	5,079,300	9.6	23,700	5,103,000
—	—	—	—	—	—	100,000	100,000
<u>1,280,400</u>	<u>7.9</u>	<u>1,161,800</u>	<u>8.5</u>	<u>9,108,800</u>	<u>7.9</u>	<u>682,800</u>	<u>9,791,600</u>
(120,700)	6.5	(39,300)	7.0	(7,033,600)	6.1	(1,440,700)	(8,474,300)
—	—	—	—	(227,900)	7.0	—	(227,900)
(500,000)	6.5	—	—	(700,000)	8.0	—	(700,000)
—	—	—	—	—	—	(105,300)	(105,300)
<u>(620,700)</u>	<u>6.5</u>	<u>(39,300)</u>	<u>7.0</u>	<u>(7,961,500)</u>	<u>6.1</u>	<u>(1,546,000)</u>	<u>(9,507,500)</u>
—	—	—	—	(50,000)	9.2	—	(50,000)
(300,000)	—	(500,000)	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	(49,800)	(49,800)
<u>359,700</u>	—	<u>622,500</u>	—	<u>1,097,300</u>	—	<u>(913,000)</u>	<u>184,300</u>
<u>474,800</u>	—	<u>1,097,300</u>	—	<u>1,097,300</u>	—	<u>184,300</u>	<u>184,300</u>

もしくは金利調整の定められている商品 (adjustable-rate) についてはマーケット・レートへの変更日のあ  
する全金融商品の加重平均をもって計上している。

及びその他オプション等偶発性のあるもの、即ち、会社または取引相手先の権利の行使、取引条件の効

LIBOR+ 一定率で定められる。加算一定率は 1～3.5%の間で定められる。銀行は現行レートより 50ポ  
に含まれている。

直ちに変動し得るし、また現に変動している。上に示した各期間の中でも著しい変動も起こりうる。

契約上の金利改訂または満期日とは、金融商品または金融商品の一部が(a)契約条件にしたがって利率が市場金利に修正されるが故に利率があらかじめ設定された水準でなくなるために金利改訂されるか、(b)満期になる最短の日をいう。たとえば、金利8%で額面発行された社債が発行後5年以降満期日までの金利をプライム・レートに応じて設定し直すとすれば、5年後が金利改訂日となる。

実態価格とは、契約のもとで交換されるべき金融商品の金額である。実効利率とは、貸借対照表日から金利改訂日までの現金収支の流列および金利改訂日での予想帳簿価額の正味現在価値を決定するために用いられると、帳簿価額または実態価格をもたらす利率であり、金利改訂日までの利回りである。これは貸借対照表日から金利改訂日までの内部利益率でもある。

将来の現金収支の情報のほかに金利に関する情報の開示を公開草案が要求しているのは、現金収支に関する情報が流動性リスクを評価するのに役立つのに対し、金利に関する情報は金融商品の利益に及ぼす影響を明らかにし、金利と他の市場リスクおよび可能性を評価するのに役立つと考えられるからである<sup>(34)</sup>。

## (2) 開示方法

直近貸借対照表日より(a)1年以内、(b)1年経過後5年以内および(c)5年経過後の各日に契約上の金利改訂または満期日が到来する利付金融商品の簿価または実態価格を開示するべきである。事業体の保有金融資産または負債の過半数が一つの期間に集中しているような場合には、特に上記の期間を細分することが奨励される。金利に関する開示は、個々の金融商品別または加重平均を使用して、それぞれの金融商品の種類の総計を開示するべきである。また、記述方式、図表方式またはこれらの組み合わせのいずれの方式を用いてもよい<sup>(35)</sup>。

記述方式による開示例をあげると次のようになる。

19×7年12月31日、当社は次の特質を持つ社債を額面で購入した。

額面	100,000ドル
クーポン・レート	最初の7年間は7%, 19Y1年1月まで毎年

	1 % 増加, その後プライム・レートに毎年修正
満期	19Y7年12月31日
利息支払	年末 1 回

表形式により開示例を示すと表 4 のようになる。

## 5 市場価値に関する情報

貸借対照表に認識されていないオフ・バランス・シートとなっている金融資産・負債についての市場価値情報はさわめて有用な尺度である。また認識されている金融資産・負債についても現在市場価格以外の金額がその帳簿価額となっている場合には、市場価値情報は金融資産・負債の評価のための関連情報であるといえる。そこで、公開草案はすべての金融資産・負債について、金融資産・負債の種類別にその市場価値を財務諸表の本体または付属注記で開示することを要求した<sup>(36)</sup>。

市場価値の決定方法であるが、取引所の相場がある場合には、その相場が市場価値決定に用いられるべきである。相場がない場合には、金融資産または金融負債の市場価値の見積りが用いられるべきである。この場合、見積りに用いた方法および重要な仮定の説明が開示されねばならない<sup>(37)</sup>。

ある特定の金融商品（またはある種類内の商品のグループ）の市場価値が決定または見積不能な場合、次の事項を開示すべきである<sup>(38)</sup>。

- (a) 市場価値が決定または見積不能である理由
- (b) 帳簿価額、金利、満期日および金融商品または商品のグループの価値に関するその他の特徴

公開草案では次のような開示例を示している。

金融資産および金融負債の市場価値は次の通り。

	19x9	19x8
資 産：		
貸 付 金	\$xxx	\$xxx
投資有価証券	xxx	xxx
負 債：		
手形債務およびC P 債務	xxx	xxx
長期債務	xxx	xxx
貸借対照表未認識項目		
金利スワップ		
受取額	xxx	xxx
支払額	(xxx)	(xxx)

市場価値は取引所の相場に基づいているかまたは類似の金融商品に対する金利に基づいている。上記のデータには、簿価が19x9年で\$xx, 19x8年で\$xxであるが、市場価値が〔 〕の理由で見積もることができない貸付金は除外されている。金利スワップの市場価値は、現行市場利率で受取額・支払額を決済するとした場合の見積コストに基づいている。受取ポジションにある金利スワップの市場価値は与信リスクの最大限度額をも表している。上記の表からは受取債権および支払債務は除かれている。これらの帳簿価額は正味実現（決済）価額で示されているが、それは市場価値に近似する<sup>(39)</sup>。

### Ⅲ 公開草案「金融商品の開示」1987年に対する反応

すべての金融商品について、信用リスク、将来の現金収支情報、金利情報および市場価値情報の開示を求めた公開草案は、多くの反応を多方面から引き起こした。コメント・レターは465通<sup>(40)</sup>にも及んだ。その内訳をみると、銀行からのコメントが196通、産業界からは177通、公認会計士からは69通、証券からは8通、学界からは4通、政府からは5通、法律関係からは1通、その他が5

通となっており、銀行からの関心の高さがそのコメント・レターの数に示されている。

コメント・レターの中には学界人であるピーバーからの全面的に公開草案を支持するレター<sup>(4)</sup>も一部あったが、多くのものは公開草案に対し再検討を促すものであった。コメント・レターの内容は多岐にわたっているが、比較的多くのレターが指摘していた公開草案に対するコメントは次の通りである。

- (1) 信用リスクの開示に関するコメント
- (2) 将来の現金収支情報に関するコメント
- (3) 市場価値情報に関するコメント
- (4) その他
- (5) コメントの結論：適用金融商品の範囲

## 1 信用リスクの開示に関するコメント

信用リスクについて、公開草案は(1)信用リスクの上限、可能性が合理的である信用損失、および可能性が大きい信用損失の開示、および(2)信用リスクの集中の開示を求めている。このうち、信用リスクの上限および可能性が合理的である信用リスクの開示について批判が集中している。

信用リスクの上限は金融商品の相手が契約にしたがって完全に履行しないで、それに対する担保または保全措置が事業体にとって無価値であると判明した場合に事業体が蒙る損失額である。財務諸表に計上されている金融商品については、この額は財務諸表から明かであり、これを開示することの意味が乏しい。また信用リスクの上限は金融商品の相手が契約にしたがって完全に履行しないということとそれに対する担保が事業体にとって無価値であると判明したときという二つの条件が満たされたときに蒙る損失額であるが、継続企業にとってこのような額を開示することがいかなる意味をもつのか問題であるといえるし、情報の利用者にかえって誤解を与えるものであるという指摘がなされた。

可能性が合理的である信用損失の開示要求には多くの疑問が呈されている。公開草案でいうところの可能性が合理的である信用損失とは将来発生する可能性はあるが貸借対照表日現在存在しない損失であり、可能性が大きい信用損失がすでに発生したかまたは合理的に見積り可能である信用損失を意味しているのに比べるときわめて主観的であり、その金額は恣意的とならざるを得ない。この額をいったい会計士はどのように監査することができるのであろうか。このような情報の開示は情報の利用者の誤解をいたずらに招くだけではないのではないかというコメントが多数寄せられたのである。

## 2 将来の現金収支情報に関するコメント

金融商品からの将来の現金収支に関する情報の開示を公開草案が要求したのは、利害関係者が流動性リスクを評価するのを援助することにあつた。ここで問題となっている流動性は個々の金融商品の流動性ではなく全体としての事業体の流動性である。その目的のために金融商品の現金収支情報を開示することがどれだけ役立つか疑問であるとのコメントが寄せられた。事業体の流動性は事業体のもつ商品販売力に関係するので、この情報を欠落させて単に金融商品からの現金収支情報を開示しても利害関係者にかえって誤解を招くだけであるという理由からである。

また現金収支に関する情報は、発生主義会計を採用している現代会計からは自動的に得られない情報であるため、多くの事業体はもしこの情報の開示を要求されるとこれまでと違ったシステムを新たに構築しなければならない等きわめて多くのコストを要することになるが、それに見合うだけの便益があるか疑問が呈されたのである。

## 3 市場価値情報に関するコメント

公開草案はすべての金融資産・負債について、金融資産・負債の種類別にそ

の市場価値を開示することを要求しているが、これに対しコメントの多くは、(1)客観的に決定できる額が欠如している場合には市場価値の開示は強制されるべきではないこと、(2)金融商品を満期まで保有する意図をもたない場合、事業体が負債を償還する意図と能力をもつ場合には、市場価値情報は有用であるがそうでない場合にはたとえ市場価値があるとしても、市場価値の開示は誤解を招くもので、不適切であることを指摘している。

#### 4 その他のコメント

金利情報の開示については、公開金融機関の場合これに類似する情報はすでに SEC の産業指針 3「銀行持株会社による統計開示」により開示が要求されている。従って、公開草案で要求される金利情報はこの情報の開示により代替されることを望むコメントが銀行界から出されている。

#### 5 コメントの結論：適用範囲の要請

銀行や会計士事務所は個々の問題について詳細なコメントを述べているが、結論として適用される金融商品の範囲を限定すべきであるとしているのが目につく。全米銀行協会はいくつかの論点についてコメントおよび勧告をした後に、結論として次のように述べている。

「……開示はオフ・バランス・シート金融商品に限定されるべきであり、銀行のバランス・シート上のすべての金融商品に拡張されるべきではない。商業銀行のオン・バランス・シート金融商品についてはすでに十分に開示がなされている<sup>42</sup>。……」

また、六大会計士事務所の一つである Peat Marwick はコメント・レターの最初に結論を次のように述べている。

「われわれは開示の改善がオフ・バランス・シート金融商品について必要であることに同意する。われわれはまた新金融商品の増大と複雑性の増加により、

現在の一般に認められた会計原則の再評価, およびすべての金融商品についての認識・測定および開示のための新しい会計指針の形成が必要であることに同意する。しかしながら, オン・バランス・シート金融商品およびオフ・バランス・シート金融商品の両方についての開示を求める審議会の提案の範囲と詳細には同意しない。それはコストの点で正当化されないからである。審議会はこのプロジェクトの認識および測定面について検討中であるが, 財務諸表の利用者は審議会の提案した諸表で要求される多大な情報よりもオフ・バランス・シート金融商品についての明瞭にして簡潔な開示からより多くの便益を引き出すものとわれわれは信じる<sup>(43)</sup>。」

(以下次号)

注(1) 小林靖弘・清水正俊著「スワップ取引」1986年有斐閣 pp. 17-18

(2) 同書 p. 18.

(3) Financial Accounting Standards Board, Discussion Memorandum, *Recognition and Measurement of Financial Instruments*, Nov. 1991, p.v

(4) Financial Accounting Standards Board, Statement of Financial Accounting Standards No. 105, *Disclosure of Information about Financial Instruments with Off-Balance-Sheet Risk and Financial Instruments with Concentration of Credit Risk*, March 1990, par. 1.

(5) Financial Accounting Standards Board, Exposure Draft of Proposed Statements of Financial Accounting Standards, *Disclosures about Financial Instruments*, Nov. 1987

(6) Ibid., par. 6.

(7) Ibid., par. 28.

(8) Ibid., par. 29.

(9) Ibid., par. 33 および 34

(10) Ibid., par. 39.

(11) Ibid., par. 40, 41 および 42.

(12) Ibid., par. 44

(13) Ibid., par. 48

(14) Ibid., par. 49

(15) Ibid., par. 8(a).

(16) Ibid., par. 52 および 54.

(17) Ibid., par. 56.

(18) Ibid., par. 8(b).

(19) Ibid., par. 59.

(20) Ibid., par. 60



- (21) Ibid., par. 9.
- (22) Ibid., par. 171.
- (23) Ibid., par. 172
- (24) Ibid., par. 9.
- (25) Ibid., par. 10
- (26) Ibid., par. 62
- (27) Ibid., par. 12-15
- (28) Ibid., par. 176.
- (29) Ibid., par. 177
- (30) Ibid., par. 72.
- (31) Ibid., par. 73.
- (32) Ibid., par. 19.
- (33) Ibid., par. 20
- (34) Ibid., par. 185.
- (35) Ibid., par. 17.
- (36) Ibid., par. 21および199
- (37) Ibid., par. 22.
- (38) Ibid., par. 23.
- (39) Ibid., par. 103.
- (40) この数はコメント・レターを寄せた企業・機関の数である。例えば、チェス・マンハッタン銀行はコメントの締切日の延期を要請するレターを1987年12月23日付けで出すとともに1988年4月27日付けで9ページに及ぶコメントを提出しているが、これはチェス・マンハッタン銀行からのコメントとして1通として数えている。
- (41) Financial Accounting Standards Board, Public Record on Statement of Financial Accounting Standards No 105, p. 163, comment letter No. 3 by William H. Beaver.
- (42) Ibid., p. 177, comment letter No. 4 by American Bankers Association.
- (43) Ibid., p. 180, comment letter No. 6A by Peat Marwick.